

進捗状況報告シート

(2010年度・大学)

担当部局は☆印の箇所を記入のこと。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	司法研究科
大項目	2 入学者選抜
中項目	
小項目	2.0.1 入学者選抜基準等の規定・公開
要素	適切な学生受入方針、選抜基準及び選抜手続が明確に規定され、適切に公開されていること。
小項目	2.0.2 入学者選抜の実施
要素	入学者選抜が、入学者選抜の基準及び手続に従って適切に実施されていること。
小項目	2.0.3 既修者選抜基準等の規定・公開
要素	適切な法学既修者の選抜基準・選抜手続及び既修単位の認定基準・認定手続が明確に規定され、適切に公開されていること。
小項目	2.0.4 既修者選抜の実施
要素	法学既修者の選抜及び既修単位の認定が、所定の選抜・認定の基準及び手続に従って適切に実施されていること。
小項目	2.0.5 入学者の多様性の確保
要素	入学者全体に対する「法学部以外の学部出身者」又は「実務等の経験のある者」の割合が3割以上であること、これに至らない場合は3割以上となることを目標として適切な努力をしていること。

II. 自己点検・評価《進捗状況報告》

【現状の説明】

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定した。

目標の進捗状況は「A:適切に実行している」「B:概ね実行している」「C:必ずしも実行していない」「D:実行していない」とし、自ら評価した。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
1. 面接試験の結果を重視するため、特別入試で総合点が優れていても不合格とする制度に改める。	→特別入試における面接点の最低基準の決定	D
2. 既修者試験について、専門の各科目の合格最低点を決定する。	→科目別の合格最低点の決定。	C

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価
	→	☆
	→	☆

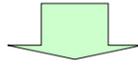
《小項目ごとの現状説明》 ※ 全小項目について記述が必要

☆ 小項目2.0.1	(方針) 入試要項に学生受け入れ方針、選抜基準、選抜手続が明示され、今年度の改正については特に詳細に説明している。開学以来「人権感覚豊かな、かつ、現代社会の多様な法的ニーズに応える市民法曹として、法曹にふさわしい良き仕事を遂行できる人材養成」を目的としている。 (現状説明) 試験科目、選抜基準、選抜手続等について入試要項で公表している。
☆ 小項目2.0.2	(現状説明) 入試要項に掲げられた基準に従い入試が実行されている。
☆ 小項目2.0.3	(現状説明) 入試科目の明示、配点の明示等が行われている。
☆ 小項目2.0.4	(現状説明) 既修者試験については、1次選考、2次選考とも試験科目、手続等が明示され、実施されている。ただ2次選考の各科目ごとの最低点の設定、明示については、現在検討中である。 入学後の既習単位の認定についても適正に行っている。
☆ 小項目2.0.5	(現状説明) 入学者の多様性の確保に関しては、未修者選抜や特別選抜において「法学部以外の学部出身者」および「実務等の経験のある者」を入学させるべき努力をしてきたため開学当初では目標である30%以上の入学を確保できていたが、ここ数年は司法試験合格率の低下、特に他学部出身者の合格率低下に伴い志願者が減少し、30%の目標には達していない。2010年度入試においては法学部以外の学部出身者の入学者の割合は23.5%にとどまっている。
☆ その他	2011年度入試より入学者定員を法学未修者50名、既修者40名、特別入試10名と改正した。なお、特別入試では面接を試験科目として掲げが、 「成績の極端に悪い科目がある者は不合格となる場合があります」と記述して、最低点の設定があることを前提とするものとなっている。しかし、具体的な明示がない。このため、これを明示することが検討課題である。

◎効果が上がっている事項

【点検・評価 (1)】効果が上がっている事項

小項目2.0.1	
小項目2.0.2	
小項目2.0.3	
★ 小項目2.0.4	
小項目2.0.5	
その他	



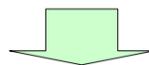
【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

小項目2.0.1	
小項目2.0.2	
小項目2.0.3	
★ 小項目2.0.4	
小項目2.0.5	
その他	

◎改善すべき事項

【点検・評価 (2)】改善すべき事項

小項目2.0.1	
小項目2.0.2	
小項目2.0.3	
★ 小項目2.0.4	
小項目2.0.5	
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

小項目2.0.1	
小項目2.0.2	
小項目2.0.3	
★ 小項目2.0.4	
小項目2.0.5	
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ その他 (自由記述)	入試制度に関する検討を現在開始しており、その成果をまわって順次制度化を予定している。入試について法科大学院設立後の現在までの状況の再評価を行っている。入試制度についても現在1次選抜(8月末)、2次選抜(九月中旬)という二段階選抜を行っているがこれを一本化する案、現行制度にはない別の形式の入試の導入案等が現在検討の対象となっている。これらは司法試験が当初の制度設計とはかなり離れたものとなっており、本学法科大学院の目標達成が難しいとの認識に立って行っているものである。さらに、政府からの制度改革の動きもあるため、本学のみでは対応しきれない事態の発生も予想されるため、このため、現在検討中の案も新しい事態に対応するためには改訂を余儀なくされることが十分予想されるため、今後も不断改善の努力をしたい。
--------------	--

Ⅲ. 学内第三者評価

＜評価推進委員会からの評価＞（実務作業は評価専門委員会、評価情報分析室、企画室）

- これまでの入試の状況を再評価し、多様な学生を確保するために、さまざまな施策が考えられています。今後の推移を見守りたいと思います。
- 自己点検・評価は、本学の状況や考え方を社会にわかり易く説明する役割もあります。また、認証評価につなげることも視野に置く必要があります。加えて、本シートを見ればある程度のことわかる必要があります。そのためにも、2008年度の認証評価報告書を参考にされて、全小項目についてもう少し詳しく現状説明されることを希望します。
- 2008年度の認証評価の報告書では、「学生受入方針に合致した入学者を選抜するため、さらに工夫の余地がある」と認証評価機関から指摘されています。また、「既修者の選抜基準の改善」も指摘されています。現在、入試制度の検討が始まっているようですので、検討内容に期待します。
- 実施については、成績開示を早くから実施され、公平性、公正性から評価できます。成績開示の請求数の推移などを知りたいところです。
- 経年の志願者数、合格者数などについて説明を求めます。
- 全入学試験科目を論述式に変更されたのは2010年度入試からではないでしょうか。この件も含め、入試の変更点などの記述を求めます。
- 「実務等の経験のある者」の割合について、記述を求めます。
- 現状説明において、その他として検討課題が記述されています。改善すべき事項に記述をお願いします。
- ロースクール受験生数の減少と質の低下は大きな問題です。この問題は本学だけの問題ではなく、国の動向についても目が離せません。入試制度などを含め各種努力をされ、質の高い受験生を確保されることを期待します。

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

「Ⅲ. 学内第三者評価」において、①経年の志願者数、合格者数の明記、②既修者試験の論述化等、入試制度の変更点、③実務経験者の割合についてご指摘がありましたので下記のとおり①は「小項目2.0.2」、②は「小項目2.0.4」、③は「小項目2.0.5」に記述しました。

小項目2.0.2	(現状説明) 入試要項に掲げられた基準に従い入試が実行されている。 2004年度：志願者(1542人) 合格者(260人)、2005年度：志願者(1000人) 合格者(273人)、2006年度：志願者(986人) 合格者(284人)、2007年度：志願者(1251人) 合格者(278人)、2008年度：志願者(1133人) 合格者(239人)、2009年度：志願者(658人) 合格者(274人)、2010年度：志願者(449人) 合格者(192人) だった。
★ 小項目2.0.4	(現状説明) 既修者試験については、1次選考、2次選考とも試験科目、手続等が明示され、実施されている。ただ2次選考の各科目ごとの最低点の設定、明示については、現在検討中である。なお2010年度入試より、行政法、民事訴訟法、商法、刑事訴訟法の4科目も、憲法、民法、刑法と同様に、それまでの択一式から論述式に変更した。入学後の既習単位の認定についても適正に行っている。
小項目2.0.5	(現状説明) 入学者の多様性の確保に関しては、未修者選抜や特別選抜において「法学部以外の学部出身者」および「実務等の経験のある者」を入学させるべき努力をしてきたため開学当初では目標である30%以上の入学を確保できていたが、ここ数年は司法試験合格率の低下、特に他学部出身者の合格率低下に伴い志願者が減少し、30%の目標には達していない。2010年度入試においては法学部以外の学部出身者の入学者の割合は23.5%にとどまっている。また実務等の経験のある社会人入学者は、2007年度は18.5%、2008年度は29.4%、2009年度は23%、2010年度は26%だった。